

なかざわ

裕隆

中沢ひろたか県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

「道徳教育」への取り組み

千葉県は日本のモデルケース

2月県議会一般質問

中沢議員 文部科学省では、現在は正式な教科ではない小中学校の道徳を、検定教科書を用いて記述式で評価する「特別の教科」に格上げするのに向け、学習指導要領の改定案を発表した。その中では、いじめ防止に生かす指導内容とするよう初めて明記された。

国民からの意見公募を経て、3月末までに改定し、小学校は2018年度、中学校では2019年度から「道徳科」として実施する予定になっている。

そこでうかがうが、千葉県は他県に先駆けて道徳教育を推進しているが、今回の学習指導要領改訂案を受けて今後どのように取り組むのか。

しっかりと現状把握を

要望 中沢議員 千葉県は、全国に例のない取り組みの先頭を走っている。日本のモデルケース、リーディングケースになる事業であるという誇りをしっかり持って取り組んでもらいたい。

現状の把握が正確にできないことには、どう改革していくのか目途がない。現状の把握にしっかり取り組んでもらいたい。

この取り組みは森田知事教育改革の大きな目玉である。是非教育委員会のバックアップをよろしく願いたい。

中・高・特別支援学校に道徳教育の中心を担う「道徳教育推進教師」を配しているが、過大な負担が危惧さ

中沢ひろたかプロフィール

略歴

- 昭和45年6月生まれ
- 麗澤高校卒
- 麗澤大学国際経済学部卒
- 公益財団法人モロロジー研究所モロロジー専攻塾卒
- 平成11年8月 柏市議会議員初当選(3期)
- 平成23年4月 千葉県議会議員初当選

現職

- 県議会 総合企画水道常任委員会委員長



登壇し一般質問を行う中沢裕隆県議

「千葉再生」を掲げて教育、子育て、地域活性化、行政改革などに積極的に取り組んでいる中沢裕隆県議(柏市選出、1期)は2月県議会で登壇し、一般質問を行いました。教育立県を目指している中沢県議は道徳教育を取り上げ、県教育委

柏市特集

員会に今後の取り組みを質問、さらに観光振興や県内10市に保管されている指定廃棄物問題、柏市内の治安などについて県や県警本部に現状や方針を聞きまし

た。中沢県議の質疑と知事らの答弁を特集します。

道徳教育に対する教師の研修充実を

中沢議員 「教科」ではないということは道徳の教員免許がない。学校では担任の先生方が「道徳の授業」を行っているが、先生自身が大学で「道徳」についてほとんど学んでいない。

このため、先生方の研修で「道徳教育」について、より強化する必要があると考え

る。また、高校の公立学校での年35時間の導入が図られているが、その内容あるいは実態を教育委員会でもし

県で学ぶ子どもたちが、道徳性を高め、豊かでおおらかに自信にあふれた頼もしい人間に成長することを目指し、今回の改訂案の内容を踏まえつつ、引き続き教員対象の研修会や教材作成等を通して、本県の道徳教育の更なる充実に努めてまいります。

中沢議員 本県では、平成25年度から原則として高等学校の第1学年に「道徳」を学ぶ時間を35単位時間程度導入しているが、教育

委員会では、その内容と実態について把握しているのか。

教育長 各高等学校の「道徳」を学ぶ時間については、研究指定校の報告書や、指導主事による学校訪問でのヒアリングを通して把握しています。

具体的には、県で作成した読み物教材や映像教材を活用した授業をはじめ、外部講師を招いての講話、地域清掃などの体験活動等、様々な取り組みが行われているところと承知しています。

●千葉県・柏市についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

中沢裕隆

政務調査
事務所

〒277-0061 柏市東新宿3-1-2
アーバン千代田店舗C
TEL.04(7173)4791

知事

海外への観光プロモーション

「相互の信頼関係構築大切」

中沢議員 観光振興のアンケートの中で、地域経済の景気回復のけん引役として「観光」への期待が強いことが浮き彫りになった。「1年後に地元の景気が今より改善している」とした自治体が多く、その理由は「円安効果で観光客の増加が期待できる」というものが多く見られた。

そこで、観光立県の推進についてうかがう。「新・輝け！ちば元気プラン」の中で、「東アジア・東南アジアを重点市場とした観光プロモーションの実施」とあるが、海

外への観光プロモーションについてはどのような考えで取り組んでいるのか。

知事 人口減少・少子高齢化が進展する中、成田空港を擁し、魅力ある観光資源を有する本県にとつて、海外からの観光客を誘致し、交流人口の拡大により地域の活力の向上につなげていくことは、極めて重要であると認識しています。

このため、県では特に経済発展が著しく富裕層が拡大し、ビザの緩和などにより、訪日旅行者の更なる増

加が見込まれる台湾、タイ王国及びマレーシアに対して、トップセールスを初めてとして継続的・重点的に観光プロモーションを展開しております。

大切なことは、お互いの交流を重ねることで相互に信頼関係を築き、将来に向かってwin-winの関係を構築していくことだと考えています。

本県への教育旅行 積極的に受け入れ



議場の自席で再質問をする中沢裕隆県議

千葉県の観光の魅力を効果的に海外に伝えることが必要と考えるが、どのよう

な取り組みを行っているのか。

知事 県ではトップセー

ルスの成果をより継続的なものにするため、海外から大学生を招き、県内の大学生との交流や、イチゴ狩り体験などの情報をフェイスブックなどで発信してもらうモニターツアーを実施す

るとともに、帰国後は、現地の国際旅行博の本県ブースで、さまざまな魅力を自らの言葉で発信してもらうております。

東京オリンピック・パラリンピックボランティア

大学などと連携し養成

中沢議員 2020年東京オリンピック・パラリンピックを支えるボランティアの養成・確保にどのように取り組むのか。

総合企画部長 成田空港を有する本県にとつて、語学や観光障害者の介助等ボランティアの養成・確保を

また、未来の交流の礎ともなる教育旅行についても、積極的に受け入れており、平成26年度は18校603人と、昨年度を大きく上回

る学校交流を実施したほか、海外のメディアを招き、旅行雑誌やテレビ番組等を活用した情報発信も行っています。

進めてまいります。

キャンパス誘致効果 地域活性化に期待

中沢議員 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンパス地誘致を、どのように地域活性化につなげていくのか。

総合企画部長 大会後も、国内の大学・高校の合宿や、スポーツを楽しむ観光客の増加が期待できます。また、競技施設などの整備・改修や、国際理解の促進、スポーツ振興など、さまざまな取り組みが進む大きな契機となります。

柏警察署管内

犯罪件数大きく減少

中沢議員 柏警察署についてうかがう。柏警察署では、どのような犯罪抑止対策に取り組んだのか。

警察本部長 犯罪の抑止に向けては、県下各署が、それぞれの地域における犯罪情勢を分析した上で、特に地域住民等が不安を感じる犯罪への対策を重点的に進めているところであります。

柏警察署においても、「侵入盗」や「自動車盗」等を中心とした検挙活動に加えて、自治体などに対して、これら犯罪の発生情報を積極的に提供し、「いわゆる青パト」や「防犯ボランティア団体」等と協働した警戒活動など、官民一体となった抑止対策に取り組んでおります。

平成26年中の柏警察署管内における刑法犯認知件数は、県警全体の減少率を上回る減少となる1110件の減少となり、第2位の

千葉中央署とほぼ並ぶレベルとなっているところでございます。

県警では、引き続き、地域の犯罪情勢に即した抑止活動を推進し、県民の安全・安心の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

財政状況厳しく 2署体制は困難

中沢議員 柏市に警察署

をもう1署新設することが望ましいと考えるがどうか。

警察本部長 柏警察署につきましても、刑法犯認知件数に加えまして、交通事故件数や110番受理件数が多く、業務多忙な警察署の一つであると認識しております。

警察署の新設につきましては、管轄区域の面積、人口、治安情勢、業務運営の効率性等を総合的に判断しているところでありますが、警察署を新設するために必要な署員数の確保が困難であること、更には厳しい財政状況の下、耐震工事をしなければならぬ警察署が少

なからずあることなどを考慮致しますと、現在のところ、警察署新設のご要望にはお応えできない状況にあります。

県警といたしましては、こうした状況を踏まえ、県下における人口の増減や治安情勢の変化に対応するため、警察官の配置見直しや県本部執行隊等による応援体制を強化するなどしまして、地域における安全・安心の確保に努めてまいりたいと考えております。

再質問

中沢議員 柏警察署において、警察官、移動交番の増員・増車、コンビ二防犯ボックスの設置など、可能な範囲内で

の体制強化についてどのように考えているのか。

警察本部長 柏警察署につきましても、業務多忙な警察署であると認識しております。

県警と致しましては、県下全域における警察力の維持・強化を図るため、刑法犯認知件数や交通事故の発生状況など、県下の治安情勢等を勘案し、柏警察署を含めた県警全体における警察官の配置の見直しや移動交番車の配置見直し、コンビ二防犯ボックスの配置支援等について毎年検討しており、本年につきましても検討してまいります。

10市で3687トンの保管

中沢議員 指定廃棄物についてうかがう。県内における指定廃棄物の保管状況はどうなっているのか。

環境生活部長 千葉県内における指定廃棄物の保管量は、平成26年12月末現在、3687トンであり、県北西部を中心に10市の地域で保管されています。

中沢議員 県では、今後、国への働きかけについて、どのように考えて

いるのか。

環境生活部長 県では、これまで機会あるごとに最終処分場の早期確保を国に要望しており、昨年10月には諸橋副知事が環境副大臣に面会し、候補地の速やかな提示と各市等における保管経費に対する財政支援を要望したところです。

県民の安全、安心を確保するためには、国において一日も早く最終処分場を確保し、各市等における保管を速やかに解消することが重要であることから、引き続き、国に対し早期確保を働きかけるとともに、できる限りの協力を行ってまいります。